

【米国の主要企業の業績動向と今後の見通し ～年後半に増益率は加速～】

<ポイント>

- 主要企業の4-6月期の増益率は前年同期比+6.1%と前四半期の同+5.6%から上昇する見込みです。
- 「金融」の減益が続く一方、「資本財・サービス」や「情報技術」などが増益率を伸ばすと見込まれます。
- 年後半の世界経済の緩やかな加速を背景に、増益率は2014年後半に再び二桁となる見込みです。ただし、金融緩和縮小に伴う金利上昇などがリスク要因と見られます。

1. 前期に引き続き、企業業績は底堅さを維持

11日付のトムソン・ロイターのレポートによると、主要500社(決算発表済み27社実績とそれ以外の予想を含む)の4-6月期の増益率は前年同期比+6.1%と、前期の同+5.6%から上昇する見込みです。前期は寒波の影響や新興国の景気減速などから増益率が低下しましたが、今期は増益率がやや加速し、企業業績は底堅さを維持する見込みです。

2. 10業種中8業種で売上が増加する見込み

業種別にみると、「資本財・サービス」や「情報技術」など世界経済の拡大の恩恵を受けやすい業種を中心に前期から増益率が上昇する見込みです。また、前期に減益だった「エネルギー」は+10.5%と増益に転じると見込まれています。一方、「金融」は住宅ローン収入の減少などから、前期に続いて減益となる見込みです。

また主要500社の4-6月期の売上は、前年同期比+3.0%となる見込みです。業種別では10業種のうち、「エネルギー」と「金融」を除く8業種で売上が増加する見込みです。なかでも「ヘルスケア」や「情報技術」で一桁半ばから後半の増収となる見込みです。

3. 今後の見通し

今後の増益率の推移をみると、7-9月期以降は再び二桁増へと回復し、2014年通年では前年比+8.9%となると見込まれています。今後は中国などの新興国景気の減速も落ち着くと見られ、年後半に向けて世界景気は緩やかに回復すると見込まれます。企業業績は緩やかな売上の増加に支えられ、底堅い増益が続くと見込まれます。米国では、今秋にもQE縮小が終了し、2015年後半以降の利上げが見込まれています。現状の金利水準は低位で安定しています。ただし今後金融緩和策縮小に伴い市場金利が上昇する場合には、企業の資金調達コストや投資マインドに影響する可能性もあり、こうしたことがリスク要因の一つと見られます。

弊社マーケットレポート

検索!!

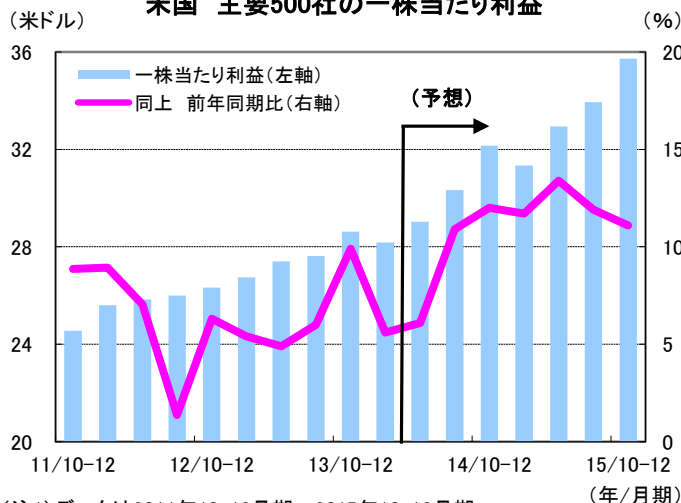
2014年07月10日【デیلیー No.1,910】米国の債券市場の最近の動向

2014年07月04日【デیلیー No.1,907】米国の雇用統計(6月)

2014年07月02日【デیلیー No.1,904】米国のISM製造業景況感指数(6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

米国 主要500社の一株当たり利益



(注1) データは2011年10-12月期～2015年10-12月期。

(注2) 2014年4-6月期以降はトムソン・ロイター集計の予想。

(出所) トムソン・ロイターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

4-6月期の業種別増益率予想(前年同期比、%)

業 種	増益率	業 種	増益率
一般消費財・サービス	+6.7	資本財・サービス	+8.1
生活必需品	+5.1	素材	+8.4
エネルギー	+10.5	情報技術	+12.3
金融	▲3.5	電気通信サービス	+8.2
ヘルスケア	+8.8	公益事業	▲0.7
		全体	+6.1

(出所) トムソン・ロイターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。